

調査の概要

I. 調査目的

本市では、2020年12月に宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」の実現、また、2021年5月に選定を受けた「SDGs 未来都市」の達成に向けて、今後は2030年、2050年を見据えた長期的な視座の元で、「脱炭素」を推進していくこととしている。

このアンケートでは、社会背景となる、地域の脱炭素化に向けた、市民や事業者の意識、現在行っている取組内容や課題、今後のニーズなど、脱炭素社会の実現に向けた施策の検討を行っていく上で必要となる基礎資料を収集することを目的に実施する。

II. 調査概要

(1) 調査対象

- ア) 地域的範囲 京丹後市内
- イ) 属性的範囲 一般家庭、事業所

(2) 選定の方法

ア) 一般家庭

市内の世帯（世帯主から1,300人を無作為に抽出）

（抽出の条件）

- ① 世帯主
- ② 年齢（18歳から79歳まで）
- ③ 地域（各町の人口比率に応じた数）

※特別養護老人ホームに住所を有する者を除く。

イ) 事業者

事業者（事業者リストから200社を有為抽出）

（抽出の条件）

- ① 従業員数・・5人以上の事業者。

(3) 調査事項

別紙調査票のとおり

(4) 調査方法

- ① 一般家庭・・郵送にて送付。回答は返信用封筒またはFAXで回収。もしくは、QRコードからインターネット回答。
- ② 事業者・・郵送にて送付。回答は返信用封筒またはFAXで回収、もしくは、QRコードからインターネット回答。

(5) 配布・回収状況

調査対象	配布数	回答者数	回答率
一般家庭	1300	578	44%
事業所	200	85	43%

(6) 調査期間

令和4年8月23日～令和4年9月12日

(7) 調査項目

別紙のとおり

Ⅲ. 調査結果概要

※留意点

- ・ 集計では、少数点第1位を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 算出している「割合」は回答者数を分母としている。「N=」で示された数字が回答者数（母数）である。

《市民》

【1.】ご自身のことについて

- ・ 70代以上の回答率が半数以上（59%）と高く、調査結果にはその取り組み状況が大きく反映されている。町別だと、弥栄町・久美浜町の回答率が半数以上（50%）ともっとも高かったが、その他の町も4割以上の回答率で町による意識の意識・関心の大きな差はないと考察できる。また、構成世帯数は、2人世帯がもっとも多く、次いで1人世帯と3人世帯で、1人～3人世帯が7割以上となっている。住宅種類は持家が8割以上を占め、住宅形態は戸建てが9割以上となっている。

【2.】地球温暖化・気候変化の影響について

- ・ 8割以上の回答者が「温暖化・気候の変化に影響として感じた現象や問題」について「ある」と回答していることから、身近な問題として定着していると思われる。しかし、「温暖化や気候の変化に対して、行っている対策や備え」については「していない」（36%）「必要性を感じているが何をすればよいかわからない」（46%）が多くを占めていることから、市民が具体的に取り組むことの出来る対策や備えについて、わかりやすく周知・啓発活動、広報を行っていく必要がある。

【3.】家庭のエネルギー使用状況について

- ・ 家庭でのエネルギー使用状況については「把握している」（62%）、「把握しているものしていないものがある」（25%）で、自身の二酸化炭素排出状況を知るための第一歩としては低い把握状況である。
- ・ HEMS等のエネルギー使用状況をみえる化出来るシステムの利用者は6%にとどまっているが、半数以上が「利用していないが関心がある」（54%）と回答していることから、市民に取り入れやすいシステムの啓発・広報を行っていくことで、導入の推進につながると考察できる。

【4.】省エネルギー節電の取組について

- ・ 住宅・建物で実施している省エネ・節電の取組については、約半数（49%）が「特になし」と回答していることから、家庭で取り組みやすい方法や意識向上にむけて普及啓発活動、広報を行う必要がある。
- ・ 所有の自動車については、半数以上（66%）がエコカー以外のガソリン車を使用していることから、エコカーが普及しているとは言えない状況である。しかし、運転時の取組として「車間距離に余裕」（47%）、「ゆっくりアクセル」（44%）、「減速時に早めにアクセルを離す」（41%）とエコドライブの意識は定着していると考察できる。
- ・ 家電や電気設備の取組については、半数以上が「使用時以外スイッチをOFF」（56%）、「LED照明に替える」（54%）と回答していることから、暮らしの中での

省エネ・節電の意識が定着してきていると考察できる。しかし、回答のなかには「夏場の猛暑以外はエアコンを使わない」「エアコンを使わない」との声もあり、省エネ・節電の啓発とともに、健康にも配慮したエアコン等家電の使用方法を伝えていく必要がある。

- ・ 給湯設備に関しては、「エコキュート」(32%)を導入している回答率が一番高い結果となったが、「特になし」(31%)との回答も高く、「設定温度を低めにする」等の気軽に取り組めることを啓発・広報の必要がある。
- ・ また、「ガスコンロについて」は「特になし」(36%)がもっとも多い結果である。
- ・ 使用している暖房専用機器については「灯油ストーブ」(67%)が最も多く、他の暖房機器と併用しているとの回答も多く見られた。また、高齢の世帯だと新たに省エネ家電・機器を購入することや設置することが難しいとの声も複数あった。

【5. 再生可能エネルギーの利用について】

- ・ 電力購入先や料金メニューの見直し予定については、「予定はない」(78%)が大多数を占める結果となった。理由として「以前から契約している会社」(74%)を理由にあげる回答者がもっとも多く、電力の自由化は進んでいないことがわかる。また、「見直した」(12%)理由は「電気代が安価となる」(16%)とする回答が多かった。
- ・ 再生可能エネルギー設備の導入については、導入している家庭は8%にとどまっており、普及が進んでいないことがわかる。導入している世帯では、「余剰売電」の運転形態がもっとも多い結果となった。なお、「導入には関心があるが、所有物件が利用可能かわからない」「費用面が問題」とする声もあげられていて、普及促進への課題があることがわかる。

【6. 全般について】

- ・ 必要なサービス・支援については、「補助金支援」(60%)と最も多かった。「情報提供サービス」(29%)、「相談窓口」(22%)、「わからない」(20%)との回答も多く、明確な行動指針や情報を求めていることがうかがえる。一方で、「人材・資格取得支援」(3%)は回答数が低く、現状として具体的な取組の検討より前段階の、脱炭素社会や省エネ・再エネ利用のために必要な情報や相談できる窓口が求められている状況であると考察できる。
- ・ 再生可能エネルギー・省エネについて情報の入手先については「テレビ」がもっとも多く、「新聞・雑誌」と続く。世代別にみると「テレビ」と回答している世帯主の75%は「50代以上」であり、「インターネット」と回答したうち43%、「SNS」と回答したうち53%は「10代～40代」であった。
- ・ 家庭で決めているルールや取組については、「いいえ」(58%)がもっとも多い結果であったが、回答者の中にはLED照明やエコカー使用、給湯設備や節電に取組ん

でいる世帯も多く、取組をしている意識はなくても、取組を行っている家庭も多い。このことから「再生可能エネルギー・省エネルギーへ取組」は暮らしの中に定着していると考察できる。また「していないが必要だと感じている」(34%) も多く、脱炭素社会推進や省エネについては、具体的で項目ごとにわかりやすい対策を広報・啓発していく必要がある。

《事業所》

【1.】事業所について

- ・ 回答した事業所のうち、「製造業」がもっとも多く、従業員数は「5～10名」の事業所が約3割（27%）を占め、「11～20名」（25%）と続く。立地場所は「峰山町」（32%）が約3割を占める。会社・建物の築年は「30～40年」がもっとも多く、建物の種類で最も多いのは「木造」（32%）である。

【2. 脱炭素への取組状況や省エネルギー対策について】

- ・ カーボンニュートラルに関する目標や計画について、「ある」と回答した事業所は8社にとどまり、「目標や計画がない」と回答した事業所は、7割以上を占めた。
- ・ 省エネルギー対策について、実践している事業所は6割を占め、「今後の対策を検討中」としている事業所も併せると7割以上の事業所が「取組んでいる・関心を持っている」結果となり、省エネに対する関心の高さがわかる。また、従業員別にみると「11～20名」（30%）、「31～50名」（20%）、「5～10名」（17%）と特に人数規模に関係なく省エネ対策を実践している。一方で、「取組をしていない」と回答した理由は、「費用がかかるため」（10事業所）「光熱費の削減効果がないから」（10事業所）との回答がもっとも多く、省エネルギー対策を普及するうえでコストや費用対効果が重要な課題であると考察できる。
- ・ 使用エネルギーの削減目標について、最も多かったのは「目標は設定していないが、定期的に状況を把握している」（41%）であった。
- ・ グリーン調達について、「行っていない」と回答したのが約5割（53%）を占め、「行っている」（21%）、「検討中」（16%）と続く。

【3. 施設管理・設備について】

- ・ LED照明の設置率は、「1～30%」が約3割（28%）でもっとも多く、次いで「81～99%」（25%）である。「1～30%」は約5割が建設業で、「81～99%」は約5割を製造業が占める。
- ・ 暖房設備の種類については、エアコンと回答した事業所がもっとも多く約5割（47%）を占めた。「灯油ストーブ」（33%）が続く。多くの事業所が複数の暖房設備を併用している。
- ・ 暖房設備の燃料は、「電気」が約半数以上（51%）ともっとも多く、「灯油」（38%）が続く。なお、業種別でみると「電気」と回答したうち「製造業」（34%）、「建設業」（28%）である。「製造業」（29事業所）のうち26事業所（89%）、「建設業」（26事業所）のうち21事業所（80%）が燃料として「電気」を使用している。「灯油」と回答した事業所でもっとも多くは、「製造業」（40%）で、「建設業」（30%）と続く。製造業（29事業所）のうち22事業所（75%）、「建設業」（26事業所）のう

ち 17 事業所（65%）が燃料として「灯油」を使用している。

- ・ 遮熱・断熱設備については、「ブラインド」（56%）がもっとも多く、次いで「対策していない」（37%）である。
- ・ 冷房設備については、「エアコン」（69%）ともっとも多く、「扇風機」（23%）が続く。
- ・ 給湯設備については、もっとも多かったのが「ガス給湯器」（50%）で、「灯油給湯器」（18%）、「電気温水器」（16%）と続く。
- ・ 事業用車両について、もっとも多かったのが「エコカー以外の車」で約 7 割以上（72%）である。次いで「プラグイン・ハイブリット車」（12%）である。
- ・ なお、今後エコカーへ移行する予定については、「ない」（47%）がもっとも多く、「検討中」（42%）が続く。「すでに移行済み」と回答した事業所は“0”である。

【4. 電気の購入について】

- ・ 電力購入先や料金メニューの見直し予定については「予定はない」（64%）がもっとも多く、「すでに見直した」（22%）、「予定がある」（12%）と続く。「すでに見直しをした」理由としては、「契約会社の異常な値上げ」「少しでも安い方がよい」「急激な高騰で死活問題」「負担が少ない購入先」と電気料金の高騰をあげる声が多く、電力価格高騰の影響が及んでいることがわかる。
- ・ 電力購入会社の選定理由については、「以前から契約している会社」（63%）がもっとも多く、「電気代が安価となる」（26%）が続く。電力自由化が 2016 年から始まっているが、購入先や料金メニューの見直しはすすんでいないと考察できる。

【5. 再生可能エネルギーに関する考え方や取組について】

- ・ 再生可能エネルギー設備を取り入れているかについては、11 事業所（13%）が「はい」と回答しており、うち 10 事業所が「太陽光」と記載している（1 事業所は未回答）。
- ・ なお、取り入れている再生可能エネルギー設備の運転形態としては、「余剰売電」が 5 事業所、「売電のみ」が 2 事業所である（4 事業所は未回答）

【6. 再生可能エネルギー・省エネルギーの活用について】

- ・ 所有する建物、土地で再生可能エネルギーの活用に利用可能な物件等があるかについては、「ない」（48%）がもっとも多く、「ある」（31%）、「わからない」（18%）と続く。このことから、活用可能な物件等はあるが設備導入には至っていないことがわかる。
- ・ 再生可能エネルギーを活かす事業で関心のある分野については、「特になし」がもっとも多く 49 事業所（58%）である。次いで「自家消費」（22%）、「PPA を活用し

た太陽光発電設備の設置」(8%)である。

- ・ 再生可能エネルギー・省エネルギー事業で関心のある分野について、もっとも多かったのは「特になし」(45%)で、「住宅・建築物の省エネ、蓄電池・EV、ESCO等の活用」(35%)と続く。関心のある事業所の業種をみると「製造業」「宿泊、飲食サービス業」「卸売り・小売業」「医療・福祉」「ガス」で、多様な業種が関心を持っていることがわかる。
- ・ 取り組む上での必要なサービス・支援については、半数以上(56%)が「補助金支援」と回答している。従業員別にみると、「5~10名」(23事業所のうち11事業所)、「11~20名」(21事業所のうち14事業所)、「21~30名」(13事業所のうち11事業所)、「31~50名」(11事業所のうち8事業所)、「51~99名」(6事業所のうち6事業所)、「100~299名」(5事業所のうち5事業所)、「300名以上」(1事業所のうち1事業所)で、規模にかかわらず必要と回答している。特に人数規模が多いほど「補助金支援」と回答する割合が高い。次いで「情報提供サービス」(27%)、「相談窓口」(20%)と続くことから、明確な行動指針や情報を求めていることがわかる。
- ・ 再生可能エネルギー・省エネに対して自社で決めているルールについて、「いいえ」(72%)がもっとも多く、このうち約半数(28事業所)は問2-5で「(使用エネルギーの)削減目標の設定はなく把握していない」と回答していることから、使用エネルギー量の見える化をすることで意識向上や取組につながる可能性があると考えられる。